

50音	No.	事業者名
か	1	株式会社 海遊館
	2	門真市役所
	3	株式会社 カナモト
	4	株式会社 カネカ
	5	学校法人 関西医科大学
	6	株式会社 関西オカムラ
	7	学校法人 関西外国語大学
	8	関西国際空港熱供給株式会社
	9	関西製糖株式会社
	10	学校法人 関西大学
	11	関西テレビ放送株式会社
	12	関西電力株式会社
	13	関西図書印刷株式会社
	14	関西トランスウェイ株式会社
	15	株式会社かんでんエンジニアリング
	16	関電不動産開発株式会社
	17	株式会社カントラロジ
き	1	岸和田市
	2	岸和田製鋼株式会社
	3	北川ヒューテック (株)
	4	木津運送株式会社
	5	キャノンメディカルシステムズ株式会社
	6	共英製鋼株式会社
	7	京セラドキュメントソリューションズ株式会社
	8	株式会社キョウデン
	9	国立大学法人 京都大学
	10	(株)共立ヒートテクノ
	11	株式会社 共和
	12	近畿車輛株式会社
	13	学校法人 近畿大学
	14	医療法人 錦秀会
	15	近鉄タクシー株式会社
	16	近鉄バス株式会社
	17	株式会社近鉄百貨店
	18	株式会社きんでん
	19	近物レックス株式会社

50音	No.	事業者名
く	1	株式会社クボタ
	2	株式会社クボタケミックス
	3	クボタ精機株式会社
	4	クラシエ製薬株式会社
	5	倉敷紡績株式会社
	6	株式会社クーンソー
	7	株式会社クリオ・エアー
	8	グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社
	9	クリスタ長堀株式会社
	10	株式会社 栗本鐵工所
	11	久留米運送株式会社
け	1	株式会社オペテージ
	2	ケイエス冷凍食品株式会社
	3	KDDI株式会社
	4	京阪建物株式会社
	5	京阪バス株式会社
	6	株式会社 京阪百貨店
	7	株式会社 京阪流通システムズ
	8	ケイミュー株式会社
	9	医療法人警和会 大阪警察病院
	10	株式会社ケーエスケー
	11	原子燃料工業株式会社
こ	1	高圧化学工業株式会社
	2	医療法人 恒昭会
	3	株式会社 廣濟堂
	4	株式会社高速オフセット
	5	株式会社合通
	6	合同製鐵株式会社 大阪製造所
	7	鴻池運輸株式会社
	8	株式会社 神戸製鋼所
	9	株式会社 神戸屋
	10	光洋機械工業株式会社
	11	光洋鉄線株式会社
	12	光洋熱処理株式会社
	13	株式会社コールド・エア・プロダクツ
	14	コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社
	15	国土交通省 大阪航空局
	16	(国) 国立循環器病研究センター
	17	(独) 国立病院機構近畿グループ
	18	コスモ石油株式会社
	19	国家公務員共済組合連合会
	20	コニカミノルタ株式会社
	21	コニカミルタジャパン(株)
	22	株式会社小松製作所大阪工場

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市港区海岸通1-1-10	氏名	株式会社 海遊館 代表取締役社長 三輪 年
特定事業者の主たる業種		82その他の教育、学習支援業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		水族館、商業施設		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	13,393 t-CO ₂	11,523 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,690 t-CO ₂	12,833 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.7 %	4.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.4 %	4.3 %	12.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

保温改修工事を行い保温を復旧した。コロナ禍で入場者数の制限を行い、人熱による空調負荷が減少したが、換気量を増加したため空調負荷が増加した。休業閉館に伴い商業施設であるマーケットプレースのエネルギー消費量が減少したため温室効果ガスの排出量が減った。

(2) 推進体制

省エネ法に基づき、エネルギー使用量と温室効果ガスの排出量の定期報告を行い、温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制対策を立案実施していく。

実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市中町 1 番 1 号	氏名	門真市役所 門真市長 宮本 一孝
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 1 号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 2 号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 3 号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方自治法に基づく、事務事業を実施しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	30,404 t-CO ₂	25,166 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	31,894 t-CO ₂	26,743 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.3 %	11.5 %	3.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	10.7 %	3.7 %	16.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>昨年に比べて、一般廃棄物の処理量及び廃プラスチック量が減ったことが、CO₂排出量減の主な要因と思われます。</p>

(2) 推進体制

<p>地球温暖化対策実行計画(事務事業編)と整合性を図りつつ、エコオフィス推進委員会及びエコオフィス推進員を通じて、毎年度の現状と課題を把握し、温室効果ガス排出量削減に向けた進捗管理を実施します。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	北海道札幌市中央区大通東3丁目1-19 Kビル	氏名	株式会社 カナモト 代表取締役 金本 哲男
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、及び情報関連機器のレンタル		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,273 t-CO ₂	4,704 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,301 t-CO ₂	4,724 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	27.8 %	13.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	27.9 %	13.7 %	10.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車両台数は減少したが、温室効果ガスは増加となった。 昨年のコロナ禍より、稼働したことによる増加と思われる。
--

(2) 推進体制

所内の使用エネルギー削減の為、各使用エネルギーに対する使用状況の把握を行い、その上で具体的な削減目標の実行を進めてゆきます。
--

実績報告書

届出者	住所	大坂府大阪市北区中之島2-3-18	氏名	株式会社 カネカ 代表取締役社長 田中 稔
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		化成品、機能的樹脂、発泡樹脂製品、食品、医薬品、 医療用機器、電子材料、合成繊維の製造及び販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	39,190 t-CO ₂	36,718 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	39,262 t-CO ₂	36,785 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	4.8 %	6.3 %	4.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	4.8 %	6.3 %	4.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(換算生産量)
大阪工場では、塩化ビニール・発泡樹脂・機能的樹脂など原材料の製造と医療機器製造を行い、まったく品種の違う製品を製造しているため、単純原単位では各製品の生産量の増減により原単位が大きく変動するため、会社の方針としてエネルギー使用量の一番多い高砂工業所の苛性ソーダの原単位を基準とし、生産量換算法にて原単位指数を算出し、報告する。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第3年度での削減率は4.7%であり、目標である3年間での3.0%の削減を達成出来ている。第3年度ではコロナ渦の影響により、換算生産量が減少してしまったが、第1年度、第2年度で実施してきた放熱ロス削減、熱エネルギーの有効活用による蒸気使用量の削減に加えて高効率機器の導入やエアー品質の見直し、エアー漏れ削減等により電力使用量の削減を実施してきた事により、4.7%の削減率を達成する事が出来た。

(2) 推進体制

工場長がエネルギー管理手続きを定め、エネルギー管理の統括的責任を持つと共にエネルギー管理委員会の委員長を務める。各部署長は、自部署のエネルギー管理に関する責任と権限を持つと共にエネルギー管理委員会の委員を務め、自部署のエネルギー管理標準を作成し、下記の①～⑤の管理を行う。 動力TLは、エネルギー管理委員会の事務局を運営し、エネルギー管理士はエネルギー管理委員会の事務局員を務める。又、各課省エネ改善推進提案の支援を行なっている。
①運転管理基準の制定・改定 ②エネルギー原単位又は使用量の管理 ③エネルギー使用設備・機器の維持管理 ④エネルギーの使用に関する測定・報告・記録 ⑤運転管理基準の遵守状況の記録

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市新町2丁目5-1	氏名	学校法人 関西医科大学 理事長 山下 敏夫
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		関西医科大学医学部 関西医科大学附属病院 関西医科大学総合医療センター 関西医科大学香里病院 関西医科大学牧野学舎(看護専門学校) 関西医科大学附属天満橋総合クリニック 関西医科大学情報交流センター 関西医科大学くずは病院 関西医科大学看護学部		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	28,480 t-CO ₂	28,951 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,649 t-CO ₂	31,196 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	4.1 %	4.0 %	2.5 %
削減率(平準化補正ベース)		4.1 %	3.9 %	2.4 %	-0.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ巡回(エアコン設定温度チェック、不必要なエアコン停止及び照明の消灯確認)、夏季の便座ヒーター停止及び洗面台温水停止等継続して実施しておりますが、2020年度はコロナウイルス感染防止対策として、各部署ともに換気運転を増強したため、エネルギー使用量の増加に伴いCO2排出量が2019年度に比べて増加しております。

(2)推進体制

全学にて省エネルギー推進委員会と省エネルギー実行委員会を設け、職員及び学生に温暖化防止や省エネルギーに対する啓蒙活動を行う。 夏季の冷房設定温度を28℃として、省エネ巡回を実施する。 不必要な空調の停止、照明の消灯を行い、診療及び研究活動に支障がない範囲で省エネルギーに努める。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市稲田上町2-8-63	氏名	株式会社 関西オカムラ 代表取締役社長 鎌倉 康雄
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		オフィスシステムや収納システムを主体に生産している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,241 t-CO ₂	4,261 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,696 t-CO ₂	4,655 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-5.7 %	-0.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.6 %	2.9 %	-8.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前処理薬品を低温タイプに変更、ボイラーを省エネタイプに変更

(2) 推進体制

ISO14001を認証取得しており、設備導入の際エネルギー環境側面精査を行い、毎月環境対策会議を行っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市中宮東之町16-1	氏名	学校法人 関西外国語大学 理事長 谷本 榮子
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		◆中宮キャンパス 大学院、大学（英語キャリア学部、外国語学部）、短期大学部 ◆御殿山キャンパス・グローバルタウン 大学【英語国際学部】 ◆学研都市キャンパス（御殿山 移転前キャンパス）において教育を行っている大学		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,009 t-CO ₂	4,714 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,566 t-CO ₂	5,214 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.6 %	10.8 %	40.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	1.5 %	10.3 %	39.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物延床面積、 教室使用コマ数率)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
延床面積のうち、主に授業使用を行う建物(教室棟)に対して基準年度の授業コマ数で各年度の授業コマ数を割ったものを係数として掛けて計算する。 ※原単位=総延床-教室棟延床+(教室棟延床×係数) ※2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で対面授業数激減の為、係数は1とした。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第3年度において原単位ベース削減率が40.3%となったが、第2年度(2019年度)途中より電力買電電気事業者を関西電力から大阪瓦斯へ変更したことによる電気事業者排出係数が小さくなった事と新型コロナウイルス感染症の影響で対面授業がほとんど行われなかった為、施設使用が減ったことが大きな要因である。

(2)推進体制

総務部長を本部長とした「省エネルギー推進委員会」にて定期的に進捗状況報告会を実施して目標達成に向けて取り組んでいきます。
--

実績報告書

		大阪府泉南郡田尻町 泉州空港中1番地		関西国際空港熱供給株式会社 代表取締役社長 マチュー・ブティティ
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		35熱供給業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		関西国際空港島内における熱供給事業（冷水及び蒸気の供給）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,605 t-CO ₂	3,618 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,076 t-CO ₂	4,780 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-9.8 %	31.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-7.6 %	24.3 %	32.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温熱需要の減少及び2019年度に蒸気式吸収式冷凍機を高効率電動ターボ冷凍機に更新した事によりガス消費量が削減され、温室効果ガスの削減となった。

(2) 推進体制

「エネルギー管理規程」を制定し、常務取締役を長とし、技術次長を責任者とした「エネルギー管理体制」を確立すると共に、「エネルギー管理標準」に基づき、日常における効率的な設備運用状況等を確認し、異常の早期発見によるエネルギーロスの防止ならびに設備改善方法についての検討に取り組んでいます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉25番地	氏名	関西製糖株式会社 代表取締役社長 西村信明
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		砂糖の精製及びパティ製品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	27,152 t-CO ₂	24,901 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	27,909 t-CO ₂	25,588 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.2 %	1.9 %	4.6 %	2.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.9 %	4.6 %	2.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>工程リカ-濃度の向上や結晶缶差し水減少等の改善活動を継続し、使用蒸気量の削減に努めたが、需要の糖種比率の変動により需要供給優先の為、製品をM/L製造へ戻す運転を行った結果、結晶缶稼働率が上昇し燃料使用量が増加傾向にある。また、固形砂糖を過熱溶解される液糖需要の増加、品質維持、トラブル等で工程内再原料化の為、製品工数の増により燃料使用量増加に繋がるが、減少活動を実施している。</p>

(2) 推進体制

<p>省エネルギー推進委員会を中心に、使用燃料の合理化及び効率化、電気削減の為の取り組みを継続的に実施しています。また、毎月開催される業務検討会(幹部会)の中で、ユーティリティ関連の原単位管理状況を精査し、社長をトップとする経営陣が直接に改善提案や対策等に参画することで、実効性のある温室効果ガス削減対策に取り組むことが可能な体制を維持しています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市山手町3-3-35	氏名	学校法人 関西大学 理事長 芝井 敬司
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		教育、学習支援業を行っており、大学（法学部、文学部、経済学部、商学部、社会学部、政策創造学部、外国語学部、総合情報学部、システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部、社会安全学部、人間健康学部）及び大学院、高等学校、中学校、幼稚園ならびにエクステンション・リードセンター等事業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	28,185 t-CO ₂	24,667 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,683 t-CO ₂	27,122 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	4.0 %	-1.0 %	1.7 %	12.7 %
削減率(平準化補正ベース)		4.1 %	-1.1 %	1.1 %	11.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>温室効果ガス削減の一環のうち、節電対策として従来より引き続き環境保全委員会において節電対策実施徹底(照明の間引き、夏場における空調温度28℃設定の遵守、昇降機の一部停止及び階段使用励行など)を行った。また、建物の改修に合わせ照明のLED化を順次実施。さらにコロナ禍の影響により休校やリモート授業への変更が続いた結果、基準年度比(原単位ベース)にて12.7%の削減を図れました。</p>

(2) 推進体制

<p>総務局長を委員長とする環境保全委員会を設置して省エネルギー活動を推進し、エネルギー起源の温室効果ガス(CO₂)の削減活動を展開している。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区扇町 2-1-7	氏名	関西テレビ放送株式会社 代表取締役社長 羽牟 正一
特定事業者の主たる業種		38放送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		テレビジョン放送(関西圏地上波)を主に行っており、イベント事業・インターネット事業等の関連事業も行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,357 t-CO ₂	8,420 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,252 t-CO ₂	9,239 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.2 %	5.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.5 %	5.3 %	9.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 () (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

本社屋(省エネ指定事業場)における空調熱源機器及び空調設備の効率的運用による削減効果が得られました しかしながら、コロナ禍での事業活動縮小が大きく影響しております
--

(2) 推進体制

設備運用： 夜間蓄熱設備の活用効果を高めるように運転時間帯を調整する(スタジオ運行スケジュールに応じた蓄熱及び放熱時間帯の調整) 更新計画： 個別空調設備更新時に、負荷変動に応じて運用台数を加減しやすいようにブロック分けを見直し、不要なエリアの空調運用を減少させる。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島3丁目6番16号	氏名	関西電力株式会社 代表執行役社長 森本 孝
特定事業者の主たる業種		33電気業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社が保有する火力発電所、原子力発電所および水力発電所等で発電した電力および他社から購入した電力の供給。 ◆設立：1951年（昭和26年）5月1日 ◆資本金：4,893億円（2020年度末） ◆従業員数：8,770名（2020年度末） ◆販売電力量：1,023億kWh（2020年度）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	240,350 t-CO ₂	202,775 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	244,601 t-CO ₂	205,212 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	6.8 %	10.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.7 %	9.8 %	16.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

府内の温室効果ガス総排出量の約8割を占める火力発電所からのCO ₂ 排出量について、発電所の稼働率が減少したこと等により、CO ₂ 排出量が基準年度の2017年度と比べて約15%減少となりました。 安全確保を大前提に、長期的なエネルギーセキュリティの確保や経済性、環境問題への対応を加えた「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスの追及を基本として、引き続きCO ₂ 排出抑制に努めます。

(2) 推進体制

環境管理責任者である社長のもと、部門、組織単位で責任者を設置し、環境管理を推進しています。経営企画室、エネルギー・環境企画室は環境分野での専門的知見を活用し、全社の環境管理を推進するとともに、各事業本部等に対して、環境管理の推進に必要な助言・指導等を行うなど、自律的な環境管理をサポートしています。 また、原則年2回開催する「サステナビリティ推進部会」(主査：執行役常務)では、環境管理システムに係るマネジメントレビューを行い、審議結果については、環境管理システムに反映していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市横江1-7-1	氏名	関西図書印刷株式会社 代表取締役社長 高坂範之
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		近畿、中国地方向けに読売新聞、報知新聞、その他外注印刷の印刷、発送		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,551 t-CO ₂	4,246 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,971 t-CO ₂	4,621 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	2.2 %	4.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.3 %	4.5 %	7.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

熱源設備の更新やLED化により電力が削減できた。

(2) 推進体制

常務取締役をエネルギー管理統括者とする省エネ推進本部を設置し、 告し、現状改善などを検討するとともに、設備計画において省エネ効果を検討している。	毎月対策の進捗状況を報
---	-------------

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉大津市我孫子1-3-37	氏名	関西トランスウェイ株式会社 代表取締役 池辺 義博
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貨物運送事業、一般区域貨物運送業、倉庫業。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,487 t-CO ₂	8,480 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,806 t-CO ₂	8,792 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.5 %	0.4 %	7.4 %	10.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	0.6 %	7.5 %	10.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(自動車の総台数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>ドライブレコーダーシステムから、急発進・急減速・急ハンドル・アイドリング等の把握をし、燃料消費の節約に努めCO₂排出量を削減する。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>コロナ過により、商品の配送が減少し1台当たりの配送件数も減少した。各センターの稼働率も減少した。トラック台数も減となった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>各センター責任者は、従業員へ温室効果ガス排出についての理解度を深め、全体で削減の意識を強めていく。</p>
<p>ドライブレコーダーの設置をすすめる</p>

実績報告書

	大阪府大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル21階			株式会社かんでんエンジニアリング 代表取締役社長 野田 正信
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		6総合工事業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は、発・変電・送配電からなる電力供給インフラの構築、保全を図る技術をコアに、電気設備から情報通信、商品、石油事業にいたるまでの幅広い領域で事業展開しています。なお、大阪府内では6事業所を配置しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,216 t-CO ₂	3,413 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,569 t-CO ₂	3,791 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	レ	3.0 %	0.7 %	-0.4 %	-7.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.5 %	0.9 %	-7.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下事業所の延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルス感染症対策の一環として、2020年度は全社大で社用車持ち帰りによる通勤を慫慂した。この結果、基準年度の2017年度と比較すると、温室効果ガスの総排出量は、原単位ベースで7.3%増、平準化補正ベースで7.4%増となった。
また、ガソリン使用量は昨年度比で56,020L増、軽油は8,224L増となった。一方で、リース車両の低燃費車への更新が進んでいるため、ガソリン車・軽油車ともに燃費は向上傾向にある。

(2) 推進体制

当社は関西電力グループ行動憲章に基づき、具体的行動計画として年度計画を策定し、積極的に推進している。また、毎月全社の電気使用量等のエネルギー使用実績を集約し、必要に応じて改善を実施している。なお、各事業所においては、それぞれの実情に応じた節電対策に取り組んでいる。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島3-3-23	氏名	関電不動産開発株式会社 代表取締役社長 藤野 研一
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に不動産賃貸事業を行っており、大阪府内でビルを所有している。 また、店舗等の賃貸施設を所有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	24,099 t-CO ₂	27,941 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	27,060 t-CO ₂	31,274 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.8 %	9.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.3 %	5.9 %	9.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の賃貸床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

[主な事業所]	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギーに努めたことや、LED照明の更なる導入により削減に至った。 ・新型コロナウイルスによる稼働率低下の影響もあり、CO2排出量の原単位が2020年度だけで5.6%減少した。
[主な事業所以外]	<ul style="list-style-type: none"> ・設備更新や運用改善などの省エネルギー計画を立案し実施したことにより成果が上がった。 ・新型コロナウイルスによる稼働率低下の影響もあり、CO2排出量の原単位が2020年度だけで3.2%減少した。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・特定事業者として、会社全体のエネルギー管理体制の確立と省エネルギー推進委員会を設置している。 ・すべての事業所において、毎月のエネルギー使用量及び電気需要平準化時間帯の電気使用量を把握し、それぞれ前年度比較し対策を検討する。
<ul style="list-style-type: none"> ・中長期計画の作成時に、省エネシステム機器及びピークカット、ピークシフト機器の導入検討を行う。

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市南亀井町4丁目4-24	氏名	株式会社カントラロジ 代表取締役 加藤雅樹
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、貨物自動車運送事業を行っており、全国で8営業所を展開し、うち、大阪府内では3営業所を展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,919 t-CO ₂	2,312 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,919 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.1 %	3.1 %	7.7 %	20.8 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車両の減少と、車両入替による削減	
------------------	--

(2) 推進体制

・大阪府内の営業所は大阪府トラック協会主催のグリーンエコプロジェクトに参加し、燃費データの適正な管理及び各営業所管理者が2か月度に講習に参加、エコドライブ教育の実施について教育を頂き、営業所にて従業員に教育を実施、エコドライブの向上に努める。	
・本社にて車両G管理の専門部署を設置し、営業所各管理者と協力し、適切な車両配置及び低燃費車の導入、管理・教育体制を構築している。	

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市岸城町7番1号	氏名	岸和田市 市長 永野 耕平
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		岸和田市域における地方自治		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	21,130 t-CO ₂	22,120 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,729 t-CO ₂	25,026 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	-4.1 %	-1.2 %	-4.7 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.4 %	-1.2 %	-5.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度からエネルギー総使用量は約5.7%削減したにもかかわらず、GHG排出量は約4.7%の増加となった。要因は、次のとおりと考える。</p> <p>① 契約電力会社に変更されたため、排出係数が大きくなった施設があった</p> <p>② 小中学校及び幼稚園の教室に空調機を整備、また市民が利用する施設でCOVID-19感染拡大防止のため窓・出入口を開放したまま空調使用したことで燃料使用量が増加した</p> <p>③ 基準年度の7月から開始した耐震補強工事が一昨年4月に終了し、本来のエネルギー消費量に戻った施設があった</p>
<p>空調の適正温度設定遵守でGHG排出削減に努めたいが、市としてはCOVID-19感染拡大防止が昨年来の最重要課題であり、当分の間削減は困難。照明器具のLED化等を推進していく。</p>

(2) 推進体制

<p>エネルギーを消費する施設等を所管する各課から選出されたエネルギー管理員により「エネルギー管理委員会」を組織し、全庁的に省エネルギー対策・温暖化防止対策に取り組んでいる。</p> <p>また、副市長、教育長及び全部長で構成する「岸和田市環境計画等推進会議」を設け、エネルギー管理委員会の取り組みを点検・評価し、継続的な温室効果ガスの排出抑制に努めている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町20番地	氏名	岸和田製鋼株式会社 代表取締役 鞠子 重孝
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		製鋼工場にて、鉄スクラップを電気炉で溶解してピレットを製造し、圧延工場にてピレットから異形棒鋼（鉄筋）を製造し、販売している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	183,600 t-CO ₂	172,665 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	192,806 t-CO ₂	181,983 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.3 %	3.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.3 %	3.2 %	0.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(製鋼生産量と圧延生産量の合計)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は生産量が2017年度比-5.2%となり大きく減産となった為、エネルギー原単位の大きな改善が出来ず、目標未達成となった。2020年度で大きな設備更新をしており効果が確認できている。2021年度はエネルギー原単位のみならずカーボン投入量の見直しを行い、CO₂排出量の削減を目指す。

(2) 推進体制

トップより全社員一丸となって省エネについて取り組む様指示が出ている。省エネ設備が大型化する機会が多いので複数年先まで見据え有効な設備投資が行えるよう取り組む。SIIの省エネ補助金制度も活用し設備導入によるエネルギー原単位削減に取り組む。

実績報告書

届出者	住所	石川県金沢市神田1丁目13番1号	氏名	北川ヒューテック（株） 代表取締役 北川 隆明
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		・アスファルト合材工場（舗装材料製造業）・産業廃棄物処理業（アスガラ、コンガラ処理）・総合工事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年	4 月 1 日～
2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,490 t-CO ₂	4,291 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,581 t-CO ₂	4,373 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース） %	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	1.3 %	2.5 %
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	1.7 %	3.1 %	-1.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（生産数量）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

燃費向上のため、細骨材は一旦仮置して含水比を減少させることや古い照明機器を省エネ効果が高いLED照明に取り換えた。引き続きまだ取り替えてない照明の省エネ機器の導入も検討して更なる削減を目指します。
経済的理由により省エネ効果が高いLED照明を取り替えていないものがある。細骨材を仮置しているが夏場以外は含水比の減少が思わしくない。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・電気設備を更新する際は、省エネ性能評価の高いものを積極的に採用する。 ・意識向上のため、温室効果ガス排出抑制対策に関する社内教育の実施。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区平林南1-5-39	氏名	木津運送株式会社 代表取締役 白山竜太郎
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		近畿圏に於いて、主に冷蔵冷凍食品の配送を手掛けており、一部精密機械の配送や企業の引越し作業も行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,384 t-CO ₂	4,494 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,400 t-CO ₂	4,507 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.5 %	6.7 %	6.0 %	16.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	6.9 %	6.2 %	16.6 %	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減率が上がったのは、前年と比較して車輛台数を15台も減車した事により必然的に燃料使用量が減った事により削減出来た結果と言えます。

(2) 推進体制

社長を環境責任者として、温室効果ガスの排出及び人工排熱抑制に努めている。

実績報告書

		栃木県大田原市下石上 1 3 8 5 番地		キヤノンメディカルシステムズ株式会社 代表取締役社長 瀧口 登志夫
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療用機器（X線診断システム、CTシステム、MRIシステム、超音波診断システム、放射線治療装置、核医学診断システム、検体検査システム、ヘルスケアITソリューションなど）の開発、製造、販売、技術サービス。 全国147事業所のうち大阪府内は2事業所で営業（主に、医療機器の販売、技術サービス）。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	652 t-CO ₂	673 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	671 t-CO ₂	695 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	6.6 %	2.4 %	10.8 %	6.2 %
削減率(平準化補正ベース)		9.2 %	2.6 %	10.6 %	5.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の店舗の総売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>昨年度(2020年度)更新車両のうち、7台を低公害車(ハイブリッド自動車)、18台を低排出ガス(4つ星)車に更新。</p>
--

(2) 推進体制

<p>(1) 製品のライフサイクルを通じ、環境負荷の低減に寄与する環境配慮型製品・サービスを提供します。 (2) 地球温暖化の防止、資源の有効活用、化学物質の管理など、開発、製造、販売、サービス、廃棄など、すべての事業プロセスで環境負担低減に取り組みます。 (3) 地域・社会と連携し、生物多様性の保全活動を推進します。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18F	氏名	共英製鋼株式会社 代表取締役 廣富 靖以
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に鉄筋コンクリート用棒鋼・構造用鋼・鋼片の製造・販売を行っており、全国で3工場、うち、大阪府内では本社と1工場を展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	107,256 t-CO ₂	87,567 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	112,845 t-CO ₂	91,918 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	3.1 %	4.0 %	6.7 %	9.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.4 %	3.8 %	7.3 %	9.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>電気炉において、アルミ源を有効活用して、省エネルギー-操業を実施した事で炉用電力原単位の削減となった。 生産サイズに囚われない加熱炉低温抽出操業を実現すべく圧延設備を改善し加熱炉燃料原単位を削減した。</p>

(2) 推進体制

<p>月次エネルギー-使用実績の報告体制を設けており、それを実施しています。 既に設けているエネルギー-設備管理基準を基に、エネルギー-管理者が中心となって、省エネルギー-に関する様々な方案を策定・実施しています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区玉造1-2-28	氏名	京セラドキュメントソリューションズ株式会社 代表取締役社長 安藤 博教
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		モノクロおよびカラーのプリンター、複合機、幅広複合機、ドキュメントソリューション、アプリケーションソフトウェア、インクジェットプリンティングシステムおよびサプライ製品の開発・製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	10,940 t-CO ₂	8,939 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,059 t-CO ₂	9,930 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	6.0%	-2.6%	1.3%
削減率(平準化補正ベース)		6.0%	-2.3%	1.7%	1.9%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>当社の本社事業所は研究開発拠点で、枚方工場は生産拠点となっておりますので、本社事業所では「稼働時間×延床面積」を分母に排出原単位を設定し、枚方工場では「トナー生産量」を分母に排出原単位を設定しております。これら2拠点の排出原単位から重み付け合算により当社全体の排出原単位を設定しております。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本社事業所では、LED照明の導入や空調更新等の省エネ施策により電気使用量削減を図りました。枚方工場においては、生産工程の改善等により電気使用量削減を図りました。</p>

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO14001環境マネジメントシステム ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを、国内の全事業所に導入し認証取得を完了しており環境保護活動の1つとして、温室効果ガス削減についても目標を掲げ毎月進捗状況を報告・確認するとともに、今後の改善方法についても検討しながら推進しております。

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉大津市臨海町1-4-2	氏名	株式会社キョウデン 代表取締役社長 森 清隆
特定事業者の主たる業種		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		プリント基板配線業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,118 t-CO ₂	9,246 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,778 t-CO ₂	10,016 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	6.0%	1.7%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	6.0%	1.2%	-14.2%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年と比較すると生産量増加に伴い稼働が増加(休日対応も増加)によりそれに伴いエネルギー使用量も大幅に増加となりました。</p>

(2)推進体制

<p>環境保全大阪担当を中心に生産本部において毎月省エネ活動等の活動及び改善を報告を行う。</p>

実績報告書

		京都府京都市左京区吉田本町		国立大学法人 京都大学
届出者	住所		氏名	学長 湊 長博
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		国立大学法人京都大学の附置研究施設であり、研究・実験及び教育を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,525 t-CO ₂	2,691 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,962 t-CO ₂	3,043 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.6 %	-3.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	2.9 %	-2.6 %	24.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新型コロナウイルス感染症対策として研究活動が制限されたこともあり、エネルギー総使用量が基準年度に比べて減少したことに加えて、契約先の電気事業者の変更に伴い排出係数が大幅に低下したことにより、削減率が大幅に増加した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>京都大学エネルギー管理標準に基づき、管理統括者である施設担当理事が本学におけるエネルギー管理を総合的に推進している。管理指定団地となる複合原子力研究所にはエネルギー管理員を配置し、また管理指定団地エネルギー会議(省エネルギー委員会)を設置して、研究所内の省エネルギーに関する方針を決定している。さらに、研究所内の建物毎にエネルギー管理要員を配置し、エネルギー管理計画の推進や環境配慮行動を促す啓蒙活動などに取り組んでいる。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市竹濑西 4丁目28番地	氏名	(株)共立ヒートテクノ 代表取締役社長 山川 耕司
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		金属の熱処理委託加工業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	10,847 t-CO ₂	13,832 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,165 t-CO ₂	14,237 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	4.7 %	-23.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.1 %	-23.3 %	-33.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(総加工重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
原単位=エネルギー使用量(原油換算) / 総加工重量	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

令和2年度は、温室効果ガスの削減目標が未達成となる。 コロナ禍での生産体制もあり、効率の良い稼働計画が立てられずエネルギー原単位が悪化する。 また、新規設備導入により顧客からの工程変更に絡む試作品処理等が増えた為、さらに負荷効率の低い状態での稼働が続き削減目標の達成には、至っていない。

(2)推進体制

〇6年7月に第1種エネルギー管理指定工場に指定された事もあり、環境マネジメントシステムと併せて天然ガス使用量の削減(原単位)を推進しています。 また、毎月エネルギー管理者を含めた会議内において、エネルギー使用実績と目標の対比並びに問題点の抽出と対策の検討など継続的な改善にも努めています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市 西成区 橘 3-20-28	氏名	株式会社 共和 取締役社長 杉原正博
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に輪ゴム、粘着テープなどの包装資材や、輪界用品、メディカル用品の製造、販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,699 t-CO ₂	4,728 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,187 t-CO ₂	5,150 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.3 %	0.4 %	1.6 %	1.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.6 %	1.4 %	0.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内にある工場の総生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルスの影響による生産量の減少により、基準年に比べ温室効果ガスの排出は減少したものの原単位ベースでは1.2%の削減率となった
 今後、省エネルギー設備を導入し総排出量の削減に努めるとともに2023年度の目標とする基準年度比約3%削減の達成に努めていきます

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組む為。環境マネジメントシステムを導入しており、全事業所でISO14001の承認を取得した。(平成24年度更新審査)
 環境法規制動向に注視し、即座に対応できるよう講習会等へ参加している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市稲田上町 2丁目2-46	氏名	近畿車輛株式会社 代表取締役社長 山田 守宏
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・ 鉄道車両の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量				
区分	基準年度 (2017) 年度	前年度 (2020) 年度		
温室効果ガス総排出量	5,977 t-CO ₂	5,004 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	6,730 t-CO ₂	5,624 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況				
区分	削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
レ	削減率 (原単位ベース)	3.0 %	2.8 %	4.7 %
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	2.7 %	4.7 %
吸収量による削減率		%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産工数)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)				

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>第1年度の前年度は2.8%の削減率となった。 第2年度の前年度は4.7%の削減率となった。 第3年度の前年度は5.4%の削減率となった。</p> <p>乾燥炉(都市ガス)の使用頻度が減少したため、エネルギー使用量が16.3%減少した。 新型コロナの影響により、生産工数が11.5%減少となったため、エネルギー前年度は目標以上の減少となった。</p> <p>今後も、環境配慮行動の実施・省エネルギー型機器への代替を進め温室効果ガスの削減を進める。</p>	
(2) 推進体制	
<p>当社は、環境マネジメントシステム (ISO14001) を取得しており、地球温暖化対策に取り組んでいきます。また、製作所担任取締役を長とする省エネルギー推進体制を設置し省エネルギーの推進に取り組んでいます。 電力使用の多い重負荷時にはディーゼル発電機(300kVA、1台)を稼働させ、電気の需要の平準化に努めています。</p> <p>・省エネルギーパトロールを各職場の省エネ責任者を中心に実施しています。 (2月に3回、8月に3回実施) ・省エネ月間に全社員を対象に省エネ意識の高揚を図るため、具体的な省エネ実施要領を通知しています。</p>	

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市小若江3-4-1	氏名	学校法人 近畿大学 理事長 世耕 弘成
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、教育・研究・医療を行っている。 大阪府内では大学院・大学・短期大学及び、専門学校・高等学校・中学校・病院を運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	38,832 t-CO ₂	35,536 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	41,626 t-CO ₂	37,734 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.1 %	3.4 %	11.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.1 %	4.6 %	12.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(延床面積)
--	----------

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度のエネルギー総使用量は前年度比約6%の削減となったが、CO2排出係数が0.448から0.509と13.6%増加したことにより、温室効果ガス総排出量は原単位ベース削減率で-1.1%となった。2019年度のエネルギー使用の合理化の結果、エネルギー総使用量は基準年度比較で約7%、温室効果ガス総排出量も原単位ベース削減率で3.4%の削減となった。
2020年度はコロナの影響でリモート授業への切替により、近畿大学本部のエネルギー総使用量が基準年度比で約30%減少した結果、温室効果ガス総排出量も原単位ベース削減率で11.8%の削減となった。

(2) 推進体制

省エネルギー推進体制として、前年度に引き続き各施設の管理者が参加する定例会議を開催し、エネルギー使用状況の把握と省エネルギー対策の共有を行った。空調負荷の高まる夏季及び冬季については、代表的な建屋を選定し、空調設備の運用状況の調査を行い、統計的分析の結果を基に、意識向上のための説明会を実施している。平準化対策としては、エネルギー使用量状況の把握とデマント監視による運用を実施し、東大阪キャンパス、大阪狭山キャンパスにおいては、ピークカット運用を継続している。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市住吉区南住吉3-3-7	氏名	医療法人 錦秀会 理事長 藪本 雅巳
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		総合医療を主にした施設で大阪市内に8施設、堺市内に5施設を要する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	13,378 t-CO ₂	13,339 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,573 t-CO ₂	14,614 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	1.9%	1.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.5%	0.7%	-0.3%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

本実施期間(令和2年度)の削減率0.3%(目標値3.0%)で未達となった。要因と致しましては、新型コロナウイルス感染症対策に伴う影響が大きく特に換気回数増加による空調稼働状況の増加が一番の要因であると考えられる。また、民間病院ではありますがコロナ専門病院並びに一般病院の一部をコロナ病棟として運用する為、換気・空調機器の増強等を実施した結果が今回の大幅な目標未達となりました。

(2)推進体制

関西電力㈱、大阪ガス㈱、各機器メーカー、施設管理会社との協議を踏まえ省エネ対策・機器導入を進めるとともに、各所に管理責任者を設置して推進しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市天王寺区上本町9丁目4番17号	氏名	近鉄タクシー株式会社 取締役社長 市村 隆憲
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		一般乗用旅客自動車運送事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,471 t-CO ₂	4,671 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,518 t-CO ₂	4,735 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	0.3 %	5.5 %	13.1 %	27.9 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	5.2 %	12.7 %	27.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当社のエネルギー消費量の大半が事業用自動車を使用する燃料である。現在、旧車両から新車へと代替導入する車種は全てJPNTAXIと呼ばれるHiBrid車である。そしてJPNTAXI以外の車両はすべてアイドリングストップ車搭載車となっている。温暖化防止の社員意識を高めるためのグリーン経営認証においても今年更新審査をうけ17年目となっており、より一層の従業員間に「エネルギー問題」や「温暖化問題」と言った「環境に関する」意識が浸透してきたと自負している。
※第3年度における大幅な減少幅は、covid19感染拡大による影響が非常に大きいといわざるをえません。

(2) 推進体制

交通エコロジー・モビリティ財団が主宰する「グリーン経営」認証制度に準拠した環境保全体制。 (当社は2005年にグリーン経営の初回認証を受け、現在も認証継続中です。)

実績報告書

届出者	住所	東大阪市小阪1丁目7番1号	氏名	近鉄バス株式会社 取締役社長 塩川 耕士
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、バス車両による旅客自動車運送事業を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	19,092 t-CO ₂	11,757 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,224 t-CO ₂	11,875 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	5.0 %	9.5 %	38.5 %
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	5.1 %	9.5 %	38.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当社の温室効果ガス排出量の大部分は、バス車両による旅客自動車運送事業によるものです。今年度につきましても、例年通り低燃費車両の導入と経年車両の台数削減、エコドライブの徹底等を行ってきました。また、今年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う不要不急の外出自粛、都道府県間の移動自粛に伴う運休や減便を行ったことにより燃料使用量が大幅に減少した為、例年以上に温室効果ガス排出量が削減しました。

(2) 推進体制

- ・車両の代替時には、排出ガス基準に適合した車両を導入します。
- ・エコドライブ教習を各営業所ごとに燃料流量計を取付した車両を使用して随時開催し、全社員への意識づけを行っています。

- ・毎月部課長会議において輸送の効率化について検討しています。
- ・毎月の全社会議において各営業所ごとの車両成績を公表し、全社員への意識徹底を図っています。

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43	氏名
			株式会社近鉄百貨店 取締役社長執行役員 秋田 拓士
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		近畿、中部地方で百貨店を運営している。大阪府内では3店舗（あべのハルカス近鉄本店、上本町店、東大阪店）を運営している。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	35,158 t-CO ₂	32,509 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	39,301 t-CO ₂	36,495 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.5 %	-1.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.9 %	-1.7 %	-2.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(店舗の延床面積×営業時間の総合計数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>各施設ごとの延床面積(千㎡)×施設の総営業時間(h/年)で算出した数値を合計した値＝ 合計生産数量(経済産業局エネルギー定期報告書提出分より)の大阪府内の店舗の総合計値</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>(2019年度) 夏季平均気温が前年度より上昇したことや、改装工事に伴い電気使用量が増加した。 (2020年度) 緊急事態宣言の発出に伴う休業や営業時間の短縮等があり、エネルギー総使用量は7.5%の減となりましたが、休業中であつても一部照明店頭や空調の稼働が必要であつたため、原単位ベースでは改善ができなかった。</p>

(2) 推進体制

<p>電気需要の平準化について 営業時間の大幅な変更を伴うピークシフト・ボトムアップは不可能であり、ピークカットについては日本百貨店協会が、環境省の「Fun To Share」の呼びかけに賛同し、夏場と冬場を実施するキャンペーンに協力し、ポスター、店内放送を通じて、従業員・お客様に呼びかけをしている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区本庄東2丁目3番41	氏名	株式会社きんでん 取締役社長 上坂 隆 勇
特定事業者の主たる業種		8設備工事業		
該当する特定事業者の要件		<input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		電気工事（配電工事、ビル・工場等の一般電気工事、送電線工事、発変電所工事等）並びに情報通信工事（電気通信工事、計装工事等）、環境関連工事（空調管工事、内装設備工事等）及び土木工事、その他これらに関連する事業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,087 t-CO ₂	5,452 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,449 t-CO ₂	5,725 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	3.1 %	13.5 %	16.9 %	11.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	13.5 %	17.6 %	12.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の事業所の建物延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>「空調機の更新」・「照明器具のLED化」等の節電取組の成果により、基準年度比で11.4% (原単位ベース) の削減となった。</p>

(2)推進体制

<p>本店では総務法務部、支店(社)では業務部総務チーム(課)、営業所では業務チームがエネルギー管理推進部署として、省エネルギー対策を推進しており、本体制を継続していきます。</p>

実績報告書

届出者	住所	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351	氏名	近物レックス株式会社 代表取締役 堀内 悟
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にトラック（及びトラクタ）による貨物運送を行っており、その他に倉庫業等、幅広く事業を展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,034 t-CO ₂	2,512 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,070 t-CO ₂	2,591 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	14.0 %	12.7 %	17.3 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.4 %	12.2 %	11.1 %	15.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>全社・全支店で、年間・毎年度の燃費目標を掲げ、支店・車ごとの燃費達成状況や前年比較を配信し、それをもとに検証、指導を実施。また、エコドライブ推進の為、特に削減効果が高かった項目をエコドライブ3原則とし、安全手帳にその項目を盛り込んだ。また、全車両にデジタコを装着、ポスト新長期の車両の導入を行い、温室効果ガス削減に取り組んだ。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に省エネ推進に取り組んでおり、アイドリングストップをはじめエコドライブの推進を図っており、現在、単年度として対前年1%以上の燃費向上を目標として進めている。 ・省エネ推進運動を本社主導で展開。
<ul style="list-style-type: none"> ・支店ごとに月間の車両に燃費実績を対前年比較を出し検証、指導を実施。

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区敷津東1-2-47	氏名	株式会社クボタ 代表取締役社長 北尾 裕一
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		機械事業（農業機械、エンジン、建設機械等）、水・環境事業（ダクトイル鉄管、バルブ、ポンプ、素形材、各種環境プラント等）及びその他事業（各種工事設計・施工等）の3事業セグメント区分にわたって、多種多様な製品・サービスの提供を行っている。大阪府内に本社所在地がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	119,746 t-CO ₂	118,410 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	128,438 t-CO ₂	127,226 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	4.6 %	0.1 %	9.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.8 %	0.4 %	9.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の事業所の総内作生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第3年度(2020年度)は、引き続き、設備の高効率化や運用改善などの省エネ活動に取り組んだ。温室効果ガスは基準年度比で9.7%の削減率(原単位ベース)となり目標を上回る削減率を達成した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>クボタグループの環境経営の推進体制の一環として「KESG経営戦略会議」を設置し、CO2削減や省エネルギーをはじめとする環境負荷削減に向けた取り組みを経営層主導で推進している。</p>
<p>当社グループの「環境保全中期目標」の中で、CO2排出原単位及びエネルギー使用原単位の削減目標を定め、省エネルギーを中心とした活動に取り組んでいる。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府浪速区敷津東一丁目2番47号	氏名	株式会社クボタケミックス 代表取締役社長 土 和広
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		水道・下水道・電力通信・建築設備等、各種用途の塩ビ管・継手、および水道・下水道・建築設備・プラント・ガス等各種用途のポリオレフィン管・継手の開発・製造。 生産拠点は堺工場（大阪府堺市）、小田原工場（神奈川県小田原市）、栃木工場（栃木県芳賀郡市貝町）、阪神工場（兵庫県尼崎市：2021年3月に新設）の4箇所。 販売拠点は本社（大阪市）、東京本社、北海道支店、東北支店、中部支店、中国支店、四国支店、九州支店の8箇所。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,739 t-CO ₂	5,756 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,322 t-CO ₂	6,345 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	3.0 %	-1.8 %	-0.2 %	1.2 %
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	-1.8 %	-0.3 %	1.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（内作生産数量）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

環境保全中期計画とISO14001目的・目標を連動させ、場内の水銀灯のLED化、油圧モーターのサーボ化、モーターのインバーター化等を推進し、削減目標達成に向けて継続して取り組んだが、削減状況については、目標の3%減に対し1.2%にとどまった。電力量削減対策を講じるも、在庫削減を目的に多頻度小ロット生産への移行に伴う段取り替えの回数増加や、新製品開発の試作等、生産量に含まれないエネルギーの使用増加により、エネルギー効率が悪化した。

(2) 推進体制

- ・環境保全中期計画の中で、地球温暖化防止の一環として、CO2削減等の推進項目を定め、強気に推進している。
- ・ISO14001環境マネジメントシステムの中で、省エネテーマを毎年度登録し、温室効果ガスの抑制を組織的に推進し、1ヶ月に1回の環境対策会議でテーマ進捗状況を確認・フォローしている。
- ・自動車における温室効果ガスの排出抑制対策について月度毎の燃料使用量・走行距離を把握し、燃料管理を行うとともに、低燃費車への切替を行っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市美原区木材通4-15-5	氏名	クボタ精機株式会社 代表取締役社長 藤原 直樹
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		農業機械・建設機械等の油圧製品の加工及び組立		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,643 t-CO ₂	8,960 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,431 t-CO ₂	9,828 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	4.0 %	-7.2 %	0.7 %	12.3 %
削減率(平準化補正ベース)		4.0 %	-7.2 %	0.5 %	11.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(粗付金額(売上金額-材料及び外注加工費等))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

対策計画書に有るエネルギーの削減を進めてきましたが、原単位基準の粗付金額が基準年(2017年度)に対し18.1%の増加した事による電力使用量は4.9%増加に抑え、都市ガス使用量は3.4%の減少させる事ができたが、エネルギー総使用量は基準年(2017年度)に対して結果的には3.5%の増加してしまいました。 1. ガスヒートポンプ室内外機の計画的清掃の実施。 2. 夜間等電源停止、エア漏れ早期対策及び水銀灯の消灯対策等を継続実施。
1) 電気使用量: 基準年度対比685kWh (4.9%) 増 2) 都市ガス使用量: 基準年度対比22千m ³ (3.4%) 減

(2) 推進体制

ISO14001環境マネジメントシステムに則り環境・エネルギー管理組織を構成し、温暖化対策を進めるにあたっては省エネルギー推進委員会を立ち上げ省エネ対策に継続して取り組んでいます。 又、GHP室内外機点検、清掃に関しては別途管理表により計画的に専任業者に推し進めている。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都港区海岸3丁目20番20号	氏名	クラシエ製薬株式会社 代表取締役 岩倉 昌弘
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		漢方薬を中心とした医療用医薬品と一般用医薬品の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,490 t-CO ₂	3,624 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,598 t-CO ₂	3,742 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	3.1%	-1.4%	4.3%	2.1%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-1.2%	4.4%	2.0%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(エキス粉末出来高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第3年度に2.1%の削減が達成でき、計画達成にむけ順調に取り組みが来ています。今後も省エネ機器導入を検討しながら省エネルギー、CO ₂ 削減を進めてまいります。

(2)推進体制

全社的に環境活動推進ため環境マネジメントシステムの認証取得をしています。環境推進委員会を設置し、毎月エネルギー使用状況を報告し現状改善などを検討するとともに環境活動として省エネ活動に取り組んでいます。推進にあたっては、活動結果を常に検証し、全従業員の意識向上と創意工夫により改善の成果を積み上げています。又、エネルギー管理体制を構築し4半期に1度、省エネ担当者会議を開催し各事業場間のエネルギー使用状況や省エネ活動等を共有化しています。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区久太郎町2-4-31	氏名	倉敷紡績株式会社 代表取締役社長 藤田 晴哉
特定事業者の主たる業種		11繊維工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		繊維素材および2次製品の製造・販売、化成品素材、公害関連装置、電子機器等の製造・販売。全国7工場のうち、大阪府内には特定事業所1工場（寝屋川工場）が稼働。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,682 t-CO ₂	4,884 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,432 t-CO ₂	5,492 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	3.6 %	8.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.3 %	8.9 %	14.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当社の温室効果ガス削減状況は、目標とした3%削減を大きく上回り、14.1%の削減となった。要因としては、全社的な省エネ活動の実施に加え、新型コロナウイルスの影響で景気が低迷し、寝屋川工場での生産量が減少したことが挙げられる。景気の変動による生産量の増減で、目標の達成度合が左右されるが、中長期的に温室効果ガスを削減できるよう、継続的に省エネ活動を実施したい。

(2) 推進体制

グループ全体のCSR活動を統括するクラブCSR委員会のもと環境委員会を設置し、グループ全体の環境管理を実施している。また、工場により異なる環境保全の課題に柔軟に取り組むため、環境マネジメントシステム(ISO14001)の導入を推進し、大阪府内の寝屋川工場は2004年に取得している。そして、環境管理レベル向上のため、本社スタッフが定期的に事業所を訪問し、環境監査を実施している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市テクノステージ2-3-30	氏名	株式会社クリンステージ 代表取締役 山本 保
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		産業廃棄物(中間処理) k・kサセメント方式ガス化改質設備による一般廃棄物及び産業廃棄物の処理処分業、一般並びに産業廃棄物の再生業及び再生品の販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	23,668 t-CO ₂	23,353 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	24,144 t-CO ₂	23,902 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-8.9 %	-16.3 %	-35.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-8.8 %	-16.3 %	-36.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(廃棄物搬入量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>設備劣化等による緊急整備が年々増加しております。①緊急整備による炉の停止が数回あり、立上げによる温度維持の為、燃料使用量が増加しております。②炉の立上げ時は炉内が850℃を超過するまでは廃棄物を処理できない為、その間の各エネルギー使用量が増加しております。③緊急整備期間及び立上げ時は廃棄物を処理できない為、発電ができず電気使用量が増加しております。上記により、エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量が増加した主な原因となります。下記に省エネルギー対策実施事項を記載しております。</p>
<p>①工場棟2F廊下/トイ16灯LED化②プラント2F/3F/4F/中央制御室蛍光灯93灯LED化③カービン室水銀灯3灯LED化④変電室空調設備更新(冷房能力28KW3台)</p>

(2) 推進体制

<p>弊社運営管理規定に定める「エネルギー要領書」の推進組織に準拠するとともに、所長を責任者とする省エネルギー推進会議を1回/3ヶ月(年4回)開催を行いエネルギー使用量の削減・推進等の検討、月単位のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の報告を実施している。また、改善提案制度を取り入れてのエネルギー改善・業務改善の実施を継続して行っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港浜寺町4番地	氏名	株式会社クリオ・エアー 代表取締役社長 入江 俊和
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は、空気液化分離プラントにより工業ガスとして液化酸素、液化窒素、液化アルゴン、酸素ガス、窒素ガス、医療用液体窒素、医療用液体酸素を製造しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	46,457 t-CO ₂	44,515 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	46,457 t-CO ₂	44,515 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.9 %	-7.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.9 %	-7.2 %	-12.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度はコロナウイルス感染症の蔓延の影響により製品需要が低迷した。最低負荷でのプラント操作を行っていたが、販売量が最低生産量を下回ることが頻発した為、生産量調整を目的として製品の一部をブロー(放出)しながらのプラント操業となり、その結果エネルギー消費原単位が悪化した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当社は空気分離装置の運転管理を行っております。設備の適正な運用及び定期整備実施により設備効率を維持し、原単位の改善を推進していきます。具体的には、月1回の定例会議での原単位フォローや定期的な現場パトロール実施により、エネルギーロスの防止を行い、更に需要に合わせた最適な運転条件の確立を目指します。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市西淀川区歌島4丁目6番5号	氏名	グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社 代表取締役 白石 浩荘
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>・当社は江崎グリコ株式会社の子会社であり、当工場は江崎グリコで販売するチョコレート菓子の製造を行っている。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,474 t-CO ₂	4,521 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,640 t-CO ₂	4,674 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.2 %	5.2 %	1.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.1 %	1.5 %	-6.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>生産金額・・・完成品出来高生産金額+半製品生地生産金額とします。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度はコロナ感染拡大、緊急事態宣言に伴い百貨店や空港が閉鎖されたことにより原単位ベースの生産金額が大幅に減少した影響で削減率が-6.4%となっている。</p>
--

(2)推進体制

<p>江崎グリコグループ全体にて環境取組を推進している。環境行動計画(SAP)として目標を立て活動している。</p> <p>関西グリコ(株)大阪Fはグループ全体SAPより環境行動計画(DAP)を設定して環境行動進捗管理表(DAP-C)を実施して活動報告している。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区南船場4丁目 長堀地下街8号	氏名	クリスタ長堀株式会社 代表取締役社長 橋本 佳也
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		「クリスタ長堀 地下街」の運営・管理 床面積 36400㎡ 店舗数 95店舗 店舗面積 9500㎡		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,427 t-CO ₂	8,145 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,363 t-CO ₂	9,043 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	1.8%	1.2%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.8%	1.2%	3.5%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

地下街通路の照明をLED化。	地下街の昇降機設備改修。
----------------	--------------

(2)推進体制

毎月、クリスタ長堀地下街管理会社の設備担当者との連絡会を実施し、エネルギー使用実績と目標を対比し、問題点を抽出、対策を検討しております。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区北堀江 1-12-19	氏名	株式会社 栗本鐵工所 代表取締役社長 菊本一高
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鋳鉄管、バルブ、機械、耐摩耗鋳物、建材、化成品の製造及び販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	67,625 t-CO ₂	63,067 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	70,055 t-CO ₂	65,411 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	3.5 %	5.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	3.4 %	4.9 %	6.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

各事業場では設備計画に基づいて省エネ設備の導入を進めている。また、全社として省エネ法に基づくエネルギー管理活動を実施し省エネルギーに努めている。2020年度におけるCO2排出量が、2019年度より約2%削減となっているが、エネルギー管理指定工場(加賀屋工場、堺工場)の2019年度と2020年度の生産量はほぼ同じであることから、両工場における対策の効果(生産効率アップ、エネルギー原単位の低減等)が現れたものとする。

(2) 推進体制

本社以外の大坂府下の事業所は、全てISO14001を取得しており、環境管理活動の一環として推進している。特に省エネルギー活動は、全社として取り組んでおり、ISO14001を取得していない部門も含めた活動を推進している。

実績報告書

届出者	住所	福岡県久留米市東櫛原町353番地	氏名	久留米運送株式会社 代表取締役 二又 茂明
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		総合物流企業として、全国に63店を展開し、内3店を大阪府内で事業しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,519 t-CO ₂	2,959 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,543 t-CO ₂	2,978 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	-5.1%	-9.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-4.9%	-8.8%	-17.2%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エコドライブの推進や新長期規制適合車の導入等により、自動車分野における燃料使用量の削減に取り組みましたが、お客様サービスの更なる向上を図るために、他社庸車の自社化を推進した結果、燃料使用量が増加したため、温室効果ガスの総排出量削減には致りませんでした。

(2) 推進体制

全社的な環境対策として、「排ガス規制適合車への代替」、「車載機器導入によるエコドライブ、安全運転の推進」等を実施及び計画致しております。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区城見2-1-5 オブテージビル	氏名	株式会社オブテージ 代表取締役社長 名部 正彦
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		・電気通信事業 ・有線一般放送事業 ・小売電気事業 ・情報システム、電気通信ならびに放送に関するシステム開発、運用、保守業務の受託 ◆設立：1988年4月2日 ◆資本金：330億円		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	29,710 t-CO ₂	41,083 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	33,907 t-CO ₂	46,031 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	5.1 %	4.1 %	-26.2 %	-30.5 %
削減率(平準化補正ベース)		6.4 %	4.1 %	-24.7 %	-28.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(利用顧客数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度のグループ会社間の事業再編に伴いデータセンター他の事業用設備が譲渡され、2020年度もその領域でのエネルギー使用量数値が増加した。増加量は原単位分母としている通信回線サービスの利用顧客数と関連しない領域のエネルギー使用量であるため、原単位ベースでの削減率が低下した。 以下のエネルギー使用合理化施策を推進した。 ・執務室での不必要箇所の照明類の消灯 ・従業員に対し執務室最終退出時の電源OFF等を実施するよう規定 ・高効率の通信装置の導入 ・省エネルギー型空調設備、空調機自動制御システムの稼働	
--	--

(2) 推進体制

執行役員技術本部副本部長を統括管理者としてエネルギー使用量や省エネ取組みに関する情報共有を行うとともに、全社大のエコアクションに基づき、事務所電気使用量削減、車両燃費向上、コピー用紙使用量削減、再生利用コピー紙購入などに取組んでいる。 <input type="checkbox"/> ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めるガイドラインに則り、2013年3月よりエコICTマークを取得し省エネ活動を推進している。	
---	--

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉町29番2	氏名	ケイエス冷凍食品株式会社 代表取締役社長 池内 良彰
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷凍食品（冷凍ミートボール類）を主体に生産		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,081 t-CO ₂	5,495 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,525 t-CO ₂	5,860 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	-2.3 %	-3.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-2.0 %	-3.1 %	-7.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2016年、2017年と省人化による設備機器の増加、2018年には都市ガスを使用する焼き機設備の追加、2019年には5ライン中1ライン、2020年はさらにもう1ライン24時間体制への移行、それぞれによってエネルギー使用量が多くなった。対策として、共有設備の運転についても間引き運転や、個別照明に切り替え、照明のLED化を行った。2020年は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行、生産量の調整を行った。</p>
<p>それに伴い昨年よりエネルギー使用量は削減。しかし、照明の電気・給湯器のガス等共有部分エネルギー使用量については削減することが出来ず、原単位ベースでの改善が出来なかった。</p>

(2) 推進体制

<p>社内で社長以下役員クラスを含め経営会議(温暖化防止、省エネを含む)を毎月実施。対策、進捗状況の報告を実施の継続。また、ISO14001:2015を2017年12月に再認証取得し、毎月工場環境会議の中で更なる削減目標を掲げて推進の継続</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区飯田橋3-10-10	氏名	KDDI株式会社 代表取締役社長 高橋 誠
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		個人のお客さまには、スマートフォン・携帯電話などのモバイル通信サービスや「auひかり」をはじめとする固定通信サービスを提供しています。また、法人のお客さまには、KDDIグループの持つネットワーク・テクノロジー・ノウハウを結集し、5G/IoT時代のビジネスをサポートしています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	49,730 t-CO ₂	66,564 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	55,122 t-CO ₂	73,914 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.1 %	-18.6 %	-18.6 %	-20.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-19.0 %	-18.7 %	-20.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(契約数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

KDDI大阪第2ビル(2015年度竣工)の本格稼働以降、当該ビルの消費電力は増加しているが、その他のビルについては、消費電力を抑制することができている。
--

(2) 推進体制

コーポレート統括本部長を委員長とする「サステナビリティ委員会」において方針を策定し、サステナビリティ推進室を中心に策定事項を、国内外の関連部門に展開し、部門横断的な活動を行っています。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前1丁目 7番31号	氏名	京阪建物株式会社 取締役社長 道本能久
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸業、展示ホール・会議室の営業、駐車場経営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,737 t-CO ₂	6,237 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,546 t-CO ₂	7,001 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	6.6 %	17.9 %	19.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.6 %	17.0 %	23.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(共用部面積+入居面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ビルマルチエアコンの導入により、省エネルギー化を図った結果、温室効果ガスの削減につながった。
--

(2) 推進体制

省エネ法に基づくエネルギー管理体制により、温室効果ガス排出量の削減に努める。
--

実績報告書

届出者	住所	京都市南区東九条南石田町5番地	氏名	京阪バス株式会社 代表取締役社長 鈴木 一也
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般乗合および一般貸切旅客運送事業を行っている。バス保有台数は、全社で599台うち大阪府下に316台を有する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	13,891 t-CO ₂	12,305 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,982 t-CO ₂	12,387 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.2%	2.5%	1.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	2.4%	1.9%	11.5%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

運行計画の変更(路線再編)及び新型コロナウイルスの影響による高速線等の運休により、走行距離は減少し温室効果ガスの排出量も減少した。また、大阪府下においてはすでに全車を排ガス規制適合車に代替済みであり、アイドリングストップなどの指導も行っているが、猛暑の影響(エアコン使用)も燃費が向上しない要因である。今後も、低燃費車両への更新や運転技術の向上に努めるが、行政におかれても渋滞の解消など、道路の走行環境改善をお願いしたい。

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを導入し、管理指導している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市河原町8番3号	氏名	株式会社 京阪百貨店 代表取締役 辻 良介
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府内に百貨店5店舗、1営業部を出店している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	16,602 t-CO ₂	14,841 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,638 t-CO ₂	17,096 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	4.2 %	3.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.9 %	1.4 %	10.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(賃貸面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

守口店では空調エネルギー管理システムのプログラム変更により、冷却水流量の適正化を図りました。各店舗とも夏季の気温が安定しており、空調運転回数、時間を調整し抑える事が出来ました。また新型コロナウイルス感染緊急事態宣言、まん延防止等重点措置による生活必需品売場以外の休業および営業時間短縮による各種設備停止、運転時間短縮の結果、温室効果ガス削減は削減目標を大幅に上回る削減となりました。

(2) 推進体制

全社的にエネルギー使用量について目的目標を定めて取り組んでいます。問題事項については環境委員会等で改善等を検討することとしています。また、守口店他全店でISO14001に代わる京阪グループ環境マネジメントシステムの運用により、継続的な温暖化対策が行われるようシステムを構築し運用を行っています。

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市中央区天満橋京町1-1	氏名
			株式会社 京阪流通システムズ 代表取締役 松下 靖
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		不動産賃貸業・管理業として、大阪府内にショッピングセンター等の商業施設の経営、プロパティマネジメント事業等を行っている。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	18,512 t-CO ₂	17,185 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,556 t-CO ₂	20,169 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	3.5 %	1.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.1 %	1.1 %	6.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>夏季の空調関連では、熱源のターボ冷凍機や吸収式冷凍機(設置施設ではチラー等)の適切な稼働により効果的な節減を図り、季節の中間期には外気の活用を増やしより効果的な節減を図る。京阪モールでは、空調関係の各モータをインバータ化し特に中間期の省エネに貢献。繁忙期には空調機器の温度管理を細かく行い、間欠運転を実施し、電力・ガスの使用量の削減を図る。夏季ナイトパーズにより躯体冷却を図る。 一部リニューアル改装改装時には照明のLED化により省エネに貢献(夏場の空調にも貢献)</p>

(2) 推進体制

<p>推進体制と致しましては、全社的にエネルギー使用量の目標を定めており、達成状況・問題事項については環境会議にて改善策を検討することとしている。当社は京阪グループ環境マネジメントシステムを現在運用中であり、CO2ガス削減に努めております。SCの特質上、増減は空調管理に影響され、2019年度は9月の残暑が、省エネの鈍化を招いている。今後ハード面の強化を視野に入れていく必要がある。</p>

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市中央区城見1丁目2番27号 クリスタルタワー13階	氏名 ケイミュー株式会社 代表取締役社長 木村 均
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業	
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>主に、屋根材及び外壁材の製造・販売を行っており、全国に39営業拠点と製造事業所として7工場が有り、大阪府内では、本社、近畿営業部及び堺工場が事業を行っている。</p>	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	31,072 t-CO ₂	25,743 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	33,566 t-CO ₂	27,029 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	3.1%	3.4%	3.6%	-4.4%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	6.3%	6.5%	-1.5%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(堺工場の外壁材の生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度のCO2総排出量は、基準年に対して18%削減されましたが、原単位ベースでは4.4%の悪化となりました。この削減は、コロナ禍による製品出荷量が、20%下がったことによるものです。2020年度の温室効果ガス削減活動は、製品出荷量減に伴い停止の時間が増えることに対して、①生産ライン立ち上げ及び立ち下げのエネルギーロスの最小化、②生産ライン停止時の空転ロスの最小化。また、製品不良率の削減活動による、③不良品再生及び処分エネルギーの最小化です。</p>
--

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全製造事業所でISO14001を認証取得しており、製造事業所をベースとして全社的な環境マネジメントシステムを構築し、温暖化対策方針を各事業所で具体化しCO2削減を推進。 ・製造事業所においては、事業所毎の組織で省エネ活動を継続し、製造条件変更等をとまなう対策については、研究開発部門の支援を受け、品質に問題が無いことを確認しながら推進する。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市天王寺区北山町10番31号	氏名	医療法人警和会 大阪警察病院 理事長 越智 隆弘
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		病院 許可入院病床580床 診療数30科		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,508 t-CO ₂	10,123 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,074 t-CO ₂	10,895 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	3.1 %	9.0 %	-23.6 %	-29.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	9.8 %	-23.9 %	-29.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(事業収益)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度 第二大阪警察病院が開院し、温室効果ガス排出量は大きく増加となりました。 ・空調機械の細かい制御の実施、不要エリアの照明消灯や空調停止を積極的に実施。 ・第二病院ではLED照明約800本の更新を行い、エネルギー使用量の削減を実施しています。 ・コロナ禍の影響により事業収益は減少、病院設備である事からエネルギー使用量の削減は困難であったが設備運転の細かい制御により、2019年と比較するとエネルギー使用量の削減ができた。
--

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・管理者会議でエネルギー検討会を毎月開き問題点を抽出し迅速に対応している。 を中心とするエコ隊会議を毎月開催し、職員全体に省エネ意識を高め持続している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・看護部長
---	---

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区本町橋1-20	氏名	株式会社ケーエスケー 代表取締役社長 岡本 総一郎
特定事業者の主たる業種		55その他の卸売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品、医薬部外品、試薬、農薬、防疫用薬剤及び資材、工業用薬品、理化学用薬品、動物用医薬品、劇毒物、塗料、顔料、染料及びその他各種薬品医療機器等の販売を行っている。全国では支社・支店・営業所が37か所あり、うち大阪府内では10か所である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,215 t-CO ₂	3,676 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,473 t-CO ₂	3,880 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	1.0 %	8.4 %	10.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.0 %	9.4 %	11.4 %	-11.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

軽自動車の総台数が20台程度増えたことと、1台当たりの走行距離が伸びたことなどでガソリンの使用量が大幅に増加となりました。

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、実態報告や改善について会議等で検討するとともに削減への取り組みを継続していきます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南郡 熊取町朝代西1丁目950番地	氏名	原子燃料工業株式会社 熊取事業所長 塩田 哲也
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		核燃料製造及び電子線照射サービス		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,100 t-CO ₂	2,110 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,573 t-CO ₂	2,347 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-3.7 %	31.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-2.7 %	32.7 %	48.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新規制対応として工場の耐震補強工事を計画通り実施しており、その間の生産活動停止によりエネルギー多用設備である電気炉停止により温室効果ガス排出量が削減されている。</p>

(2) 推進体制

<p>節電推進委員を選任し、空調温度の管理強化、照明の間引き・消灯の徹底などを推進している。また、大容量負荷の運転については節電推進委員又は電気主任技術者に連絡し、デマンド電力を確認しながらできるだけ平日昼間を避けて稼働させることとしている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市大正区鶴町五丁目1番12号	氏名	高圧化学工業株式会社 取締役社長 矢野 裕史
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		業務内容は主として化成品、電子材料、医薬中間体の受託製造を行っています。 事業所は、大阪市大正区鶴町五丁目1番12号の敷地内にすべて所在しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,799 t-CO ₂	2,814 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,967 t-CO ₂	2,979 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.7 %	-1.5 %	-1.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	5.5 %	-1.1 %	-1.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(換算生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
当社製品は、製品重量単位につき、多大なエネルギーを使用する製品とあまり多くない製品があり、原単位の構成はこれらを反映したものとします。これらの換算係数を過去の製品単位当たり製造時のCO ₂ 排出量によって定め、換算生産量を算出します。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産性の改善や省エネ機器の導入により2020年度は2019年度と比較してエネルギー消費量は削減できましたが、基準年度対比、原単位ベースではCO ₂ 削減率が微増となりました。算出にあたり換算生産量を採用しておりますが生産品目が年々変わってきている事や省エネ効果がCO ₂ 削減にあまり反映できていない事もあり、温室効果ガス排出量と密接な関係をもつ値の見直しも必要と考えております。なおクレジット等による経済的な手法はまだ導入できておりませんが再エネ電力の調達については検討中であります。

(2) 推進体制

当社では2008年度よりエコアクション21の認証・登録を受けており、この推進体制で活動を行います。

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市高田町1-1番18号	氏名	医療法人 恒昭会 理事長 小山 郁夫
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療法人恒昭会は、大阪府内で3病院・1診療所の他、訪問看護ステーションやケアプランセンターを運営している。病院は藍野病院（18診療科、969床）、藍野花園病院（606床）、青葉丘病院（681床）、3病院合わせて2,256床を有する。主たる藍野病院は、昭和40年に精神科病院として始まり、現在は精神疾患と身体疾患を併せ持つ患者や高齢者に対する医療・看護を提供する病院として運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,158 t-CO ₂	7,016 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,554 t-CO ₂	7,488 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	0.9 %	2.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	1.2 %	2.9 %	0.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

20年度は、大型空調機を最新のものに更新したことなどから、省エネ化が進んだと考えられる。今後も計画的に高効率機器、LED照明への切替を実施していく。
--

(2) 推進体制

引き続きエネルギー管理基準を元に、温室効果ガス排出量削減対策を行い、環境負荷削減の実現に向けた体制を推し進めていく。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市蛸池西町2-2-1	氏名	株式会社 廣濟堂 代表取締役 黒澤 洋史
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		印刷業・出版業・人材情報サービス業・ITソリューション業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,225 t-CO ₂	1,117 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,522 t-CO ₂	1,252 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.1 %	-0.7 %	-15.9 %	-17.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-0.8 %	-19.2 %	-20.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下事業所の総生産額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年9月を持ちまして、届出対象であった4拠点のうち、工場を含む3拠点が閉鎖。5月には残り1拠点も閉鎖し、新たに契約した事務所1拠点のみとなったため、温室効果ガスの排出量は大幅に減少いたしました。
--

(2) 推進体制

・社内ISO14001環境マネジメントシステム実行委員会で、対策実施内容等を検討し実施していく。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田3-4-5	氏名	株式会社高速オフセット 代表取締役社長 橋本 伸一
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		新聞印刷並びに一般印刷、製本業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	11,726 t-CO ₂	10,946 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,723 t-CO ₂	11,912 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.3 %	-1.3 %	-0.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	-1.3 %	-0.8 %	6.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナウィルス感染拡大防止対策の影響により、事業活動が制限されたことでの減少が大きかった
--

(2) 推進体制

・環境保全活動の一環として事業所全体で省エネ活動に取り組んでいます。

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区福島5丁目3番8号	氏名	株式会社合通 代表取締役 大和隆人
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪市内に本社を置き、全国において一般貨物自動車運送事業、利用貨物運送事業、倉庫業、沿岸荷役事業など総合物流事業を営んでおります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,806 t-CO ₂	4,164 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,846 t-CO ₂	4,206 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.5%	3.1%	7.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	3.1%	7.0%	13.3%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>車輛の老朽化による減車及び代替えを実施。又、労働時間の厳格な管理により営業車輛の稼働率が低下したことにより燃料使用量が削減となりました。</p>

(2) 推進体制

<p>ISO推進室を設置し、全社においてISO14001認証を取得し、環境方針に則った全社の活動の推進・指導・監督を実施している。</p>

実績報告書

	大阪府大阪市西淀川区西島 1丁目1番2号				合同製鐵株式会社 大阪製造所 執行役員所長 森満隆
届出者	住所				氏名
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		各種鉄鋼製品の製造ならびに販売			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	193,748 t-CO ₂	194,519 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	202,165 t-CO ₂	203,275 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.1%	-0.6%	-1.3%	-2.8%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.9%	-1.0%	-3.0%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(粗鋼生産量+鋼材生産量の合計)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度は基準年と比較して、販売所要減による減産で粗鋼+鋼材生産量が-2.3%となったが、温室効果ガス発生量は+0.4%となった。スラップ品位悪化により製鋼歩留が悪化し、電力使用量が増加。又、圧延減産による冷材使用が増加し、温室効果ガスの原単位は基準年度比2.8%悪化した。</p>
--

(2)推進体制

<p>(1)ISO14001で各工場はエネルギー原単位低減を目標設定し、定期的に行なうマネジメントレビューで進捗状況を報告し、原単位削減のための改善活動に努めていく。自家発電設備を昼間100%稼働させて極力売電できるように節電に努める。又、省エネルギー案件として照明のLED更新、ポンプ・モーター類のインバータ化を推進していく。</p>
--

実績報告書

実績報告書				
届出者	住所	大阪市中央区伏見町4-3-9 HK淀屋橋ガーデンアベニュー内	氏名	鴻池運輸株式会社 代表取締役会長兼社長執行役員 鴻池 忠彦
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		<input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		製造ラインから物流に至るあらゆる業務を、トータルにサポート。鉄鋼製品、天然ガス、食料品など多種多様な貨物の輸送を行うとともに、製鉄業、ガス事業、食品製造業等の工場構内物流など多岐にわたり実施している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	16,007 t-CO ₂	16,808 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,527 t-CO ₂	18,782 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	17.5%	10.6%	2.6%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	17.2%	10.5%	-5.6%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の事業所の総売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度に比べて売上が年々増加しているに伴い、エネルギー使用量(特に電力使用量)が増加し、CO2排出量も年々増加している。

CO2排出量の削減のため、節電取り組み、車両の燃費改善、低公害車やエコカーへの代替え推進は今後も継続して実施する。また、2021年度は新たなCO2排出量削減取り組みとして、自社倉庫で使用する電力の再生可能エネルギー由来の電力への切り替えや大型ハイブリッドトラックの導入を予定している。

(2)推進体制

環境基本方針の下、当社グループ内の各拠点において環境目標を設定し、車両の燃費改善(前年比1%原単位削減)や電力使用量の削減(前年比1%原単位改善)に取り組む。

また、四半期に一度環境部会を実施し、環境目標の達成状況を確認するとともに、課題の確認や解決策の検討を行う。

実績報告書

届出者	住所	兵庫県神戸市中央区 脇浜海岸通2-2-4	氏名	株式会社 神戸製鋼所 代表取締役社長 山口 貢
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		特定事業者の事業の概要：高炉による製鉄業 特定事業所の事業の概要：溶接材料（溶接棒、溶接ワイヤ、溶剤 等）の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	11,318 t-CO ₂	9,906 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,366 t-CO ₂	10,771 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	1.9%	-10.0%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.4%	2.0%	-9.5%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(特定事業所における生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

茨木工場： 2020年度はエアードライヤーの更新及び照明設備のLED化などの省エネ対策を実施し、温室効果ガス排出量の削減に努めたものの、造船不況やコロナ禍の影響により生産量が大幅に減り、原単位が悪化した。

(2) 推進体制

茨木工場： ・既取得済みのISO14001や省エネ検討会議体等を活用し、対策の推進状況を定期的に検証するとともに、諸対策の有効性を確認しながら、検討を進めます。 ・エネルギー使用量の見える化、照明設備のLED化等の設備更新を図り、エネルギーの無駄を排除しつつ、効率的使用に努めます。
大阪支社： ・地球温暖化防止に関する啓発活動を行い、省エネ意識の高揚をはかります。 ・不要照明の消灯、空調温度管理の徹底などにより、省電力を推進します。

実績報告書

届出者	住所	大阪市東淀川区豊新2丁目16番14号	氏名	株式会社 神戸屋 代表取締役社長 桐山 晋
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		パン・洋菓子・冷凍生地・デリカ食品の製造販売、並びにベーカリーレストランなど各種業態直営店舗の企画開発・運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	18,524 t-CO ₂	16,818 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,662 t-CO ₂	17,783 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	-5.1 %	0.1 %	-16.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.5 %	-0.3 %	-16.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(年間の小麦粉使用量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>固定エネルギーの削減策として照明器具LED化、大型冷凍設備冷凍機更新によるCOP改善等積極的な省エネ投資を行い、更に工場再編成も行いました。しかし、2020年度は基準年度に対し16.6%原単位悪化となりました。社内政策によるライオン集約・再編成により、原単位の小さい食パン生産の減少と原単位の大きい蒸しパン生産の増加が大きく影響し悪化に至ったと判断致します。更にこれまで記入し忘れていた空調・冷凍機器によるフロンガス漏れ量を今年度より加算したことにより大幅な悪化に転じました。</p> <p>(加味しなかった場合は、3.3%原単位悪化。)今後も引き続き省エネ投資を計画的に進めていく事で、原単位改善を目指して参ります。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・製造・販売が事業の中心となっている当社にとって、製造部門では「生産の効率化」をめざし使用するエネルギー効率を高める為、予測生産の精緻化を進め、定期的に進捗状況を管理(報告・検討・現状改善)する体制を継続していきます。 ・物流部門では拠点の見直しによる生産交流便の減車、配送の効率化によるコース集約での車両の減車に取り組み、同業他社との共同配送化については、2019年から具体的に拡大していきます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市南植松町2丁目34番	氏名	光洋機械工業株式会社 代表取締役 小西 義和
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に工作機械及び自動組付機・自動計測機等の製造販売を行っており、一部機械部品の製造販売や修理も行っている、また自動車部品の製造も行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,722 t-CO ₂	2,680 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,135 t-CO ₂	2,959 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	4.5 %	16.7 %	16.1 %	19.9 %
削減率(平準化補正ベース)		4.5 %	16.5 %	15.8 %	20.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(内製生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、コロナの影響で前年度より生産減となり、内製生産金額が下がったが、削減率は目標達成となった。

(2)推進体制

八尾工場としては今後も省エネ部会の管理のもと、使用エネルギーを削減して行く。
--

実績報告書

	大阪府貝塚市畠中2丁目4-1				光洋鉄線株式会社 代表取締役社長 神前 寛
届出者	住所				氏名
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		鉄線・なまし鉄線・めっき鉄線の製造販売			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,720 t-CO ₂	3,072 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,015 t-CO ₂	3,291 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	-9.6%	0.9%	2.6%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-7.5%	1.1%	2.6%	18.1%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新規に設置した熱処理炉は様々な要因でユーザーからの認証が得られず、量産体制には至っていないため、新設備による温室効果ガスの排出量増という状況にはなっていない。また新型コロナの影響もあり受注量が減少したことから、自社内設備の稼働率が低下し、高効率な生産とはいえない状況が続いており、温室効果ガスの抑制があまり進んでいない。

(2)推進体制

引き続き環境ISO14001の取り組みにおいて、各生産部署に無駄・無理・ムラの削減を指示し、「目的・目標実施計画書」を作成させ、その進捗の管理や対策・改善を行うことによって、温室効果ガスの削減を推進する。また具体的には新しい熱処理炉の本格稼働を今年度後半にスタートさせる目途がたった。

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市竹濶東4-47	氏名	光洋熱処理株式会社 取締役社長 森川 隆
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鉄鋼材料の熱処理専門メーカーで浸炭・窒化・焼入れ・焼鈍等の加工を行い、2工場の内、1工場が大阪府下に所在する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	11,603 t-CO ₂	8,837 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,091 t-CO ₂	9,219 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.0 %	1.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.1 %	1.9 %	-1.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、15年使用していたエアコンプレッサーの更新、それに加え運用方法の見直しによる待機電力の削減を実施。その他、熱処理炉の放熱対策、流量計の設置による余剰ガス監視と削減、熱処理治具の見直しによる生産量の増加等に取り組みました。
しかし、年間の生産量が前年度比78.4%と大きく減少し、休業操短を余儀なくされました。
休業後の立上げによるエネルギーの使用や、納期対応を目的とした短期間での稼働により
原単位ベースの削減率が目標3%に対して-1.1%の結果となりました。

(2) 推進体制

環境マネジメントシステムを導入し、専任部署を設けて環境保護、省エネルギー活動の推進をしています。
また、管理計器の充実を図ると共にそれらから得られる情報を基に省エネルギー部会にて毎月、対策の推進状況や問題を報告・検討し原単位ベースで改善を図っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市高砂3丁目7番	氏名	株式会社コールド・エア・プロダクツ 代表取締役社長 上野 康弘
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		LNG冷熱を利用した空気分離装置による液化酸素、液化窒素、液化アルゴンの製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	27,656 t-CO ₂	26,259 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,308 t-CO ₂	28,848 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	9.9 %	10.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	9.6 %	9.5 %	11.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度、2019年度、2020年度ともに、使用電力の一部を排出係数の小さい電力事業者からの購入に変更した結果、温室効果ガス排出原単位を大幅に低減できた。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO14001の認証を2002年1月取得済み ・ 社長をトップマネジメントとする体制で活動を推進し、毎月対策の進捗状況を報告し、課題があれば改善を検討し必要に応じ実施する。
--

実績報告書

実績報告書			
届出者	住所	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	氏名 コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社 代表取締役社長 カリン・ドラガン
特定事業者の主たる業種		10飲料・たばこ・飼料製造業	
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		清涼飲料水の製造・販売	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,205 t-CO ₂	2,989 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,813 t-CO ₂	3,267 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	2.1 %	11.4 %	28.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		2.0 %	15.7 %	30.0 %	43.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

テレワーク(在宅勤務)・直行直帰の推進、照明LED化、車両小型化、効率的な輸送ルート設計などを実施。
--

(2) 推進体制

環境マネジメントシステム(ISO14001)の運用に基づき、各拠点に建屋環境管理担当者を配置し、温室効果ガス削減を含めた環境配慮活動を推進している。
--

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館14階	氏名
			国土交通省 大阪航空局 大阪航空局長 酒井 洋一
特定事業者の主たる業種		97国家公務	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		国土交通省設置法（平成11年法律第100号）第38条第1項に定める地方航空局の所掌事務のうち、空港事務所等では地方航空局組織規則（平成13年国土交通省令第25号）第37条各号で定める業務を所掌する。 大阪航空局の出先機関として各都道府県に、空港事務所、空港出張所、航空路監視レーダー事務所などがあり、大阪府域では大阪空港事務所、八尾空港事務所及び関西空港事務所の3官署が設置されている。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,486 t-CO ₂	4,114 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,894 t-CO ₂	4,516 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-5.2%	8.2%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-5.1%	8.0%	7.8%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

空調温度の制御や照明設備の照度管理など設備の運用形態の見直しを行ないながら節電等の排出削減に努めている。
--

(2)推進体制

照明設備の照度管理や設備運用の見直し等を実行する体制となっている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市岸部新町 6 - 1	氏名	(国) 国立循環器病研究センター 理事長 大津 欣也
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に循環器病の治療と研究を行っており、病院では、外来診療、緊急治療、入院治療、手術等を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	18,195 t-CO ₂	22,799 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,628 t-CO ₂	24,808 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.3 %	35.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-0.2 %	34.7 %	23.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積 129,881.84m ²)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度と2020年度を比較すると削減率は低下しているが、岸辺新町への移転前(藤白台)の2019年4月～6月は床面積が小さかったことや全館自動空調ではなかったことから、エネルギー使用量が少なかったために生じる差異であり、省エネ対策は2019年度と同様に実施している。

(2) 推進体制

センターに於いて温暖化対策に取り組むために、毎月対策の進捗状態を確認し、必要に応じ検討する。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区法円坂2-1-14	氏名	(独) 国立病院機構近畿グループ 担当理事 奥村 明之進
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		国立病院機構は全国で140病院（大阪府下は4病院）のグループとして、国の政策医療の一翼を担いつつ、診療事業、臨床研究事業、教育研修事業などを通じ、医療の質の向上を目指しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	23,937 t-CO ₂	25,455 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	25,399 t-CO ₂	27,856 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	2.5 %	-3.9 %	-1.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		8.1 %	-5.2 %	-3.5 %	-9.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>従来より冷温水出口温度の調整、蒸気ボイラーブロー量の適正管理など効率的な運転管理を行い、照明器具のLED化を順次進め、光熱費の削減に努めている施設やCO2排出係数が少ない事業者の変更などによりCO2削減に取り組む施設もあった。 しかし第3年度は、新型コロナウイルス感染症の収容病床として多く病床を確保したため、非稼働病棟にエアコンの増設や既設病棟への簡易陰圧装置の設置、当該患者対応のための人工呼吸器等の医療機器の増設をした施設もあり、温室効果ガス排出量が増加した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>幹部会議にて、省エネにかかる計画等を審議しており、職員に計画を周知している。 また、省エネの意識向上につながるような取組として随時、全職員にメールで節電について周知する等している。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都港区芝浦一丁目1番1号	氏名	コスモ石油株式会社 代表取締役社長 鈴木 康公
特定事業者の主たる業種		17石油製品・石炭製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		石油およびその他のエネルギーの開発・輸出入・精製・販売・研究開発		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	1,196,568 t-CO ₂	1,245,531 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,214,228 t-CO ₂	1,253,846 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	-6.0 %	-4.9 %	-5.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.9 %	-5.7 %	-4.2 %	-4.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は2017年度に対し、温室効果ガス総排出量は原単位ベースで5.1%の悪化となりました。省エネ活動の推進や2019年度よりコージェネレーション設備新設により、温室効果ガス排出量は減少したものの、コロナ影響により生産数量が減少し生産効率が低下したこと、さらに装置トラブルの影響で生産に寄与しないエネルギーの増加が悪化に寄与しました。今後も省エネ活動の推進によるエネルギー使用量の低減、生産数量の増大による生産効率向上を図り、目標達成に努めていきます。

(2) 推進体制

所長を委員長とした省エネルギー委員会(年1回)及び月次エネルギー使用実績管理等を通じて、実行度を管理し、省エネ活動推進を図っています。

弊社3製油所全て(大阪府に所在する堺製油所を含む)において温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを導入し、ISO14001を認証取得しています。

実績報告書

		東京都千代田区九段南1-1-10 九段合同庁舎	氏名	国家公務員共済組合連合会 理事長 松元 崇
特定事業者の主たる業種		92その他の事業サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		病院・宿泊所の事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	10,821 t-CO ₂	10,415 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,592 t-CO ₂	11,186 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0%	2.7%	2.3%	3.8%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.6%	2.0%	3.5%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度より3年間の削減目標を3%に設定し省エネ活動を推進してきた。今年度は新型コロナウイルス感染症対策により、空調機での換気回数を増加させた為、病院はエネルギーの使用量が増加したが、宿泊施設は利用客の減少によりエネルギーも減少となった。結果として全体でのエネルギー使用量は減少となった。

(2)推進体制

省エネ推進委員会を年1回以上行い、全体のエネルギー使用量の現状把握や目標を明確にして職員全員の省エネに対する意識を高め、省エネ活動を推進。更新する機械については省エネタイプを推進。電気需要平準化対策としてコジェネレーションを運転し電力需給量低減を図る。

実績報告書

	大阪府大阪狭山市今熊6-300				コニカミノルタ株式会社	
届出者	住所				氏名	総務部 サイト総務グループリーダー 朝武 真由美
特定事業者の主たる業種				27業務用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件				レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要				業務用機械器具の製造を行っており、民生用光学機器 及び 光学部品の開発・製造を行っており、光学機器と光学部品の開発・設計 及び 光学機器製品の組立、ガラスレンズ・プリズム等の製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間						
2018	年	4	月	1	日	～
2021	年	3	月	31	日	(3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	10,466 t-CO ₂	9,789 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,598 t-CO ₂	10,826 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.5 %	2.2 %	8.2 %	6.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.5 %	2.4 %	8.3 %	6.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ床面積(千m ²))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

製造部署においては、グリーンファクトリー推進活動(社内の環境負荷低減活動)により、生産工程の省エネ推進を継続的に実施しており、またオフィス系の部署においては、サイトの省エネガイドラインを定めてクールビズやウォームビズなどの地道な省エネ活動を推進している。

(2) 推進体制

全社的には、ISO14001に基づく環境管理体制を構築し、省エネに関してもこの体制にて推進している。大阪府下3サイト(大阪狭山、堺、高槻)においては、各サイトで環境・省エネ連絡会を設置し、全体活動としての省エネの取り組みを推進。また製造部署においては、社内独自の省エネ活動であるグリーンファクトリー認定制度に対応する推進体制を構築している。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区西本町2丁目3番10 インテスビル4F	氏名	エコミルタジヤパン(株) 代表取締役社長 大須賀 健
特定事業者の主たる業種		59機械器具小売業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、情報機器の販売・サービスを行っており、全国に事業所があり、大阪府内で6事業所が営業している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	470 t-CO ₂	377 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	506 t-CO ₂	403 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	7.1 %	12.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.7 %	13.2 %	20.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

クールビズ、ウォームビズの徹底・離席時のPC省エネ設定・テレワークの実施促進 NO残業デーの推進の実施 低燃費車両への入替・車両の削減、シェア化・エコドライブの啓蒙促進 それぞれの対策の効果が出ている。
--

(2)推進体制

当社は2002年6月に全社ISO14001を認証取得し、全事業所に環境課題を担当するEMS担当者を設置しています。組織での省エネルギー推進とともに、月次で実績把握し、改善に努めています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市上野3-1-1	氏名	株式会社小松製作所大阪工場 執行役員大阪工場長 古越 貴之
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主要生産品は、油圧ショベル、ブルドーザー、コンクリート破砕機で全国9工場のうちの1工場で大分は、主に大型機種を生産している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	35,008 t-CO ₂	29,682 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	37,677 t-CO ₂	32,341 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	33.8 %	-2.7 %	4.2 %
削減率(平準化補正ベース)		33.8 %	-3.6 %	3.4 %	12.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(内製金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>内製金額=材料費+人件費+経費+研究費 (購入部品費は含みません)</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>①省エネ油圧ユニットの導入 ②冷却塔ポンプINV化 ③建屋再編による電力削減 ④LED化による省エネ化 により基準年からの省エネ実施</p>	
---	--

(2)推進体制

<p>ISO14001による、環境マネジメントシステムと環境管理体制を構築し具体的な、目的・目標を掲げP・D・C・Aサイクルを回し改善を実施。 科会という組織を設け、省エネ技術の横のつながりと研修会を実施し、レベルの向上を図っている。</p>	
---	--